

「安全神話」を繰り返すな

野田佳彦首相の決断による関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に対し、民主党内から「安易な再稼働には反対」との声が強まっている。政府に再稼働再考を求める署名活動を行ってきた荒井聡・同党原発事故収束対策プロジェクトチーム座長に聞いた。

【聞き手・中川佳昭(写真・久保玲)】

大飯原発 再稼働

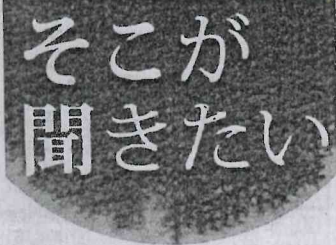
政府は16日、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を正式決定しました。これに先立ち8日の記者会見で、野田首相は「原発は重要な電源だ。国民生活のために再稼働すべきだ」と表明しました。

◆毎日新聞社説も指摘していたが、「安全神話の復活」ではないかと思えます。原子力の安全神話は「原子力ムラ」の

人たちが作り上げ、満足な安全対策をとっていただけで、今回の首相の発言は「対策は練ったからもう安全です」と言っているようなもので、第二の安全神話につながると思います。これでは、局面は違うかもしれませんが、同じような過ちを繰り返す恐れがあります。

再稼働にあたっては何が重要な条件と考えますか。

◆米国のスリーマイル島事故(79年)の教訓は「避難計画なくして稼働計画なし」でした。これが再稼働にあたって重要な鉄則です。こうした避難計画が大飯原発を含め日本の原発にあるのかということです。5キロ周辺にはあるかもしれませんが、しかし福島の場合、それが無い



限定的な再稼働を前提に政府に再稼働を求めた関西広域連合の動き、特に橋下徹大阪市長の対応はどう見えますか。

◆もっと信念を持って主張されるだろうと思っていました。関西で15%電力が足りないのはピークのことなんです。ピーク

反対署名は自然に

限定的な再稼働を前提に政府に再稼働を求めた関西広域連合の動き、特に橋下徹大阪市長の対応はどう見えますか。

◆もっと信念を持って主張されるだろうと思っていました。関西で15%電力が足りないのはピークのことなんです。ピーク

知見を最大限に生かし、全電源が失われる事態でも炉心損傷には至らないという認識でした。

◆ちょっと言いすぎです。暫定的な安全基準で危ないものを動かすということは信じられない。首相はただ経済産業省の役人が書いたペーパーを読んだだけではないでしょうか。全電源喪失をどうやって防ぐのか、メルトダウンはなぜありえないのかなどは専門家が議論すればいい。その上立って避難計画ができていないか、事故の対策はどうあるべきか、原子力の安全確保の仕組みが何であるべきなのか、大所高所から判断するのが首相の役目だと思います。

野田首相は菅直人前首相の「脱原発依存」を引き継いだのではなかったのですか。

◆野田首相は菅直人前首相の「脱原発依存」を引き継いだのではなかったのですか。

私は、原子力に関する不毛な「神学論争」が続いていると思います。安全か、安全でないか、原子力が低コストの電力料金を作り出す重要な電源であるかどうかといった論争が立場の違いを助長しています。ただ、15日に衆院を通過した原子力等規制法の改正案は原発の「40年廃炉ルール」を明記している。これで脱原発依存の道筋ができていくと思います。

◆原発の再稼働をしなければ経済の衰退を招くと、推進を明言する政治家もいますが、

一理あると思います。私は今の段階での再稼働ではダメと言っているのです。原子力の安全性を構築するための条件が整わないといけない。原子力規制委員会も現時点ではまだできていませんし、規制委員会による安全基準と避難計画の策定はその後です。微動だにしない安全対策を講じてからなら、再稼働は全てノーとは言いません。

相のグループ、菅直人前首相のグループなど自然発生的に集まったのです。福山(哲郎前官房副長官)君のように、(再稼働に積極的な)仙谷(由人民主党政調会長代行)さんに近い人もいます。

◆消費増税で党内の対応が分かれる中、「再稼働反対」も加わりました。野田首相にはボディーブローになりませんか。

野田首相の消費増税にかけの情熱は理解しています。増税の旗を降ろす必要はないと、私は思っています。消費増税一本でやってほしい。国会会成立に政治生命を懸けると言つたら、あちこちに敵を作るようなことはしないでもいいです。

を脱出した資金は日本に押し寄せる。そしてひとまず、日本国債を買う。とりあえず国債を買うのが、有事の投資の定石だからである。国債の安全神話は崩れたが、この投資

中国の政治改革は「裁判の独立性」から

View Point



Tong Zhi Wei

中国の憲法は、裁判所が「法に照らし、裁判権を独立して行使する」と規定している。だが、実際には各地で「敏感」な事件が起ると、共産党の地方委員会に属する政法委員会の責任者が、裁判所長や検察長、公安局長らを集め、事案の処理方法を決めてしまう。(失脚した薄熙来前重慶市共産党委書記が推し進めた「打黒暴力団摘発」を例にすれば、(元弁護士の李莊氏が証拠捏造の罪をかけられた)李莊事件はそうした方法で処理したとされる。

こうした悪辣な状況はよくあることではないが、地方の党委書記や政法委員会は、やろうと思えば裁判所の判決を左右させることができる。これを「以党代法(党をもつて法を代表する)」という。中国の政治改革にはやるべきことは多いが、何より「以党代法」の弊害を取り除き、裁判の独立性を保障すべきだ。

「以党代法」は憲法の規定と精神に反し、司法体制を破壊した。どんな組織も憲法を超えて事件の審理に口出しはできない。

また、根拠がないだけでなく道義や論理にも反する。中国の多くの社会紛争は往々にして(政府への)陳情活動となり、暴力的な衝突にも発展してしまう。これは信頼性のある裁判の体制がないことと関係している。

裁判所が独立して裁判権を行使すれば、党の指導を否定しかねないと思念する政治家もいる。だが党の指導とは、(裁判への介入ではなく)憲法改正や立法を通じて党による政治指導を着実なものにするのだ。また、党は適切な人物を裁判所の重要な立場に任命することもできる。これは党の指導的な立場を否定しないし、むしろ全党的な主張である憲法や法律を徹底的に実行するための必要条件だ。

中立で信用性のある司法体系を築いてほしいという差し迫った要求が中国社会にある。それに応じる仕組みをつくるのに高度な民主制度は必要でないことも考慮すれば、中国の政治改革は、裁判の独立性の保障を突破口にすることができると

【構成・隅俊之】

危機の真相

浜 矩子



あらい・さとし 北海道生まれ。東京大農学部卒。農林省(当時)に入り、北海道知事室を経て93年衆院選で日本新党から初当選。通算当選5回。首相補佐官、菅内閣で国家戦略担当相。

屋

の旧通貨であるドラクマが復活することになるだろう。ドラクマ復活となれば、さしあたり、為替市場は大いに荒れる。混乱の中心地である欧州からは、大量に資金が逃げ出

だ。日本はギリシャ化しない。そう言われる時の大きな根拠が、日本国債の保有構造だ。日本国債は、そのあらかたを日本人が持っている。日本人

動をまとめて応募しよう!!

代を担う高校生の皆さんが日頃より学校単位で取り組んでいる「エコ活動」を募集し、その取り組みを表彰するエコワングランプリを開催します。この「エコワングランプリ」を通じ、日頃より実践している皆さんのエコ活動を紹介しますとともに、校のエコ活動に触れることで、皆さんの環境への意識が高まることを目指します。日頃の学校でのエコ活動をまとめて、ご応募ください。

C.W.ニコル氏 末吉 竹二郎氏

第2特集

エコミスト オバノミクス 臨時増刊 全面展開

新商品が続々登場/下落相 手軽に国際分散投資/注目

家族別プラン 夫婦子ども一人

共済のメリット・デメリット

安心度アップ 収益性 三井住友海上 安ラン プライマリ 健全性

お勧め商品ランキング

がん保険	医療保険	死亡保障
1位	1位	1位
2位	2位	2位
3位	3位	3位

「がんベスト」 富土

「夢みることも アフラック」

「家族の未来」 NKSJ

「CUR」 オリックス

「節税・相続」

「自分のために」

「賢い保険」